令和8年10月30日

横断的連携で進める
学校施設に関する勉強会

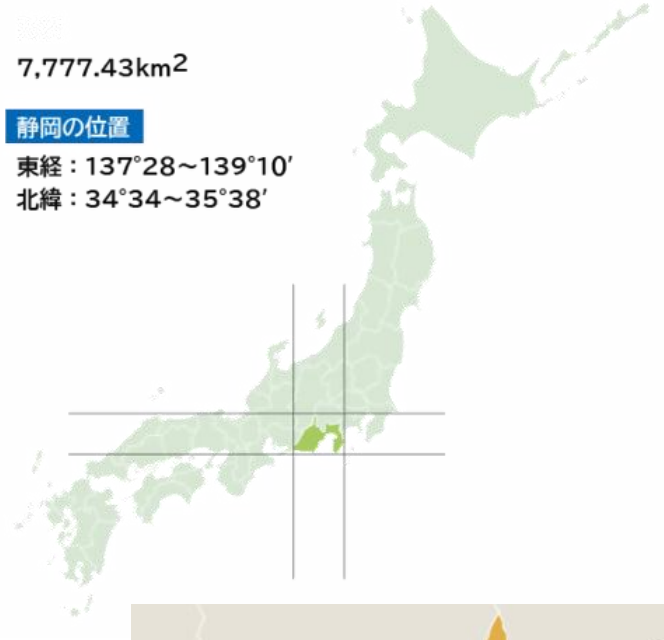
静岡県教育委員会 教育施設課

1 静岡県について①

（1）地理

・日本のほぼ中央に位置し、7,777.43㎢の面積（2016年（平成28年）10月1日現在）、海や山、湖など多様性に富んだ自然を有している。

・遠州灘、駿河湾、相模灘に沿った約500㎞の海岸線を南側に、北側は富士山など3,000m級の山々からなる北部山岳地帯が東西に長い地形を囲んでいる。山地から流れ出た川が、天竜川、大井川、富士川となって県土を縦断し、海岸に注ぐ河口部に肥沃な土地を形成している。





（2）人口

・県内人口：3,544,228人
（令和８住民基本台帳に基づく人口動態調査（令和８年1月1日時点））

・世帯数　：約166万世帯
（一般世帯における1世帯あたりの人員：2.14人）

(引用：静岡県HP「静岡県プロフィール」、総務省令和８住民基本台帳に基づく人口動態調査)

1 静岡県について②

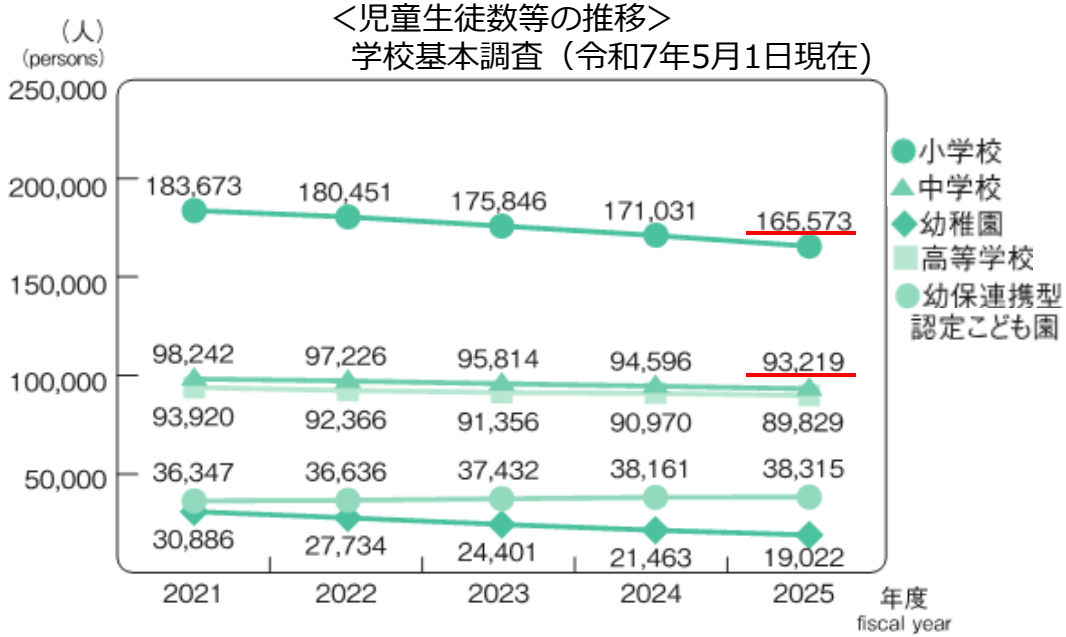
（3）学校教育

・学校基本調査の結果から、小学校及び中学校における児童生徒数は減少傾向にある

・令和７年５月１日時点の児童生徒数は、
小学校：165,573人
中学校：　93,219人

※義務教育学校の児童生徒数を含む

<児童生徒数等の推移>
学校基本調査（令和7年5月1日現在）



（4）県内学校の概要（抜粋）

学校基本調査（令和7年5月1日現在）

学校種別 School Type		学校数 Number of Schools			学級数 Number of Classes	在学者数 Number of Students		
		本校 Main site	分校 Branch site	計 Total		男 Male	女 Female	計 Total
小学校 Elementary Schools	国立 National	2	-	2	30	501	506	1,007
	公立 Public	469	4	473	7,138	83,316	79,260	162,576
	(うち政令市)	176	1	177	2,850	34,246	32,074	66,320
	私立 Private	5	-	5	76	868	926	1,794
	計 Total	476	4	480	7,244	84,685	80,692	165,377
中学校 Junior High Schools	国立 National	3	-	3	30	564	505	1,069
	公立 Public	252	2	254	3,387	44,745	42,293	87,038
	(うち政令市)	93	1	94	1,343	17,800	16,764	34,564
	私立 Private	27	-	27	185	2,305	2,668	4,973
	計 Total	282	2	284	3,602	47,614	45,466	93,080
義務教育学校 Compulsory Education Schools	公立 Public	3	-	3	34	175	160	335

(引用：静岡県の教育（R8広報誌））

1 静岡県について③

（５）静岡県教育振興基本計画（その１）

計画策定の趣旨

1 計画策定の趣旨

2025年３月に策定した「静岡県教育大綱」を踏まえ、今後４年間に取り組む具体的な施策等をまとめた「静岡県教育振興基本計画」を策定しました。

2 計画の位置付け

教育基本法第17条第２項に基づく「教育の振興のための施策に関する基本的な計画」に位置付けられます。また、県総合計画の分野別計画に位置付けられます。

3 計画の期間

2025（令和7）～2028（令和10）年度までの４年間　※静岡県教育大綱と同一期間

2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度
静岡県総合計画～しずおかウェルビーイングプラン～			
静岡県教育大綱・静岡県教育振興基本計画			

本県の状況・課題

本県の将来推計人口

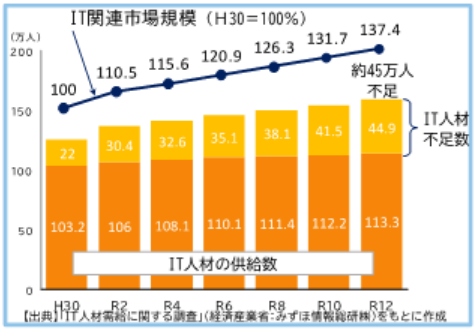
- 本県の人口は減少局面を迎えています。構造的には高齢者が多く、年齢が低くなるにつれて減少する傾向です。



【出典】総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」をもとに作成

IT人材需給の推計

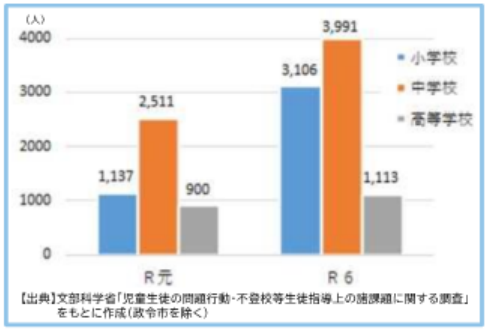
- AI技術の進展により、高度なデジタル人材の育成が不可欠となっています。国の試算では、2030年までにIT人材の供給が16万人～79万人程度不足すると推計されています。



【出典】「IT人材需給に関する調査」（経済産業省：みずほ情報総研株）をもとに作成

本県の不登校児童生徒数推移

- 不登校児童生徒数は増加傾向にあります。その背景は、複合的な要因が関係していると分析されています。



【出典】文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」をもとに作成（政令市を除く）

本県の公立小中高教員採用試験志願者数推移

- こどもの多様なニーズに応えるためには、十分な教員の人数と専門性が必要です。



【出典】静岡県教育委員会調査（政令市を除く）

(引用：「静岡県教育振興基本計画」の概要)

1 静岡県について③

（５）静岡県教育振興基本計画（その２）

今後の方向性

基本理念

未来を切り拓く人材の育成と社会を生き抜く力を育む教育の実現

社会が急激に変化する予測困難な時代において、静岡県が直面する課題を解決し、持続的な発展につなげていくためには、自ら課題を的確に捉えて解決につなげる能力を持ち、未来を切り拓いていくことのできる多様な人材を育てていくことが重要です。

また、将来を見据えると、全ての人が持続可能な社会の担い手として、自らの個性や能力を発揮し、多様な人々と協働しながら社会や人のために行動していくことも求められます。自分の夢を実現でき、幸せを実感できる「幸福度日本一の静岡県」を目指し、全ての人の個性や能力を伸ばす教育を推進します。

取組方針（計画の大柱）

（大柱）		
Ⅰ	未来を創造する力を育む教育の推進	自分の意見を持ち、伝える力が大切！
Ⅱ	全ての人の学びを支え力を引き出す教育の推進	自分の個性が認められる環境が大切！
Ⅲ	地域ぐるみで取り組む教育の推進	学校だけでなく、広い学びの場が必要！
Ⅳ	学びを支える基盤づくり	快適で清潔な学習環境が必要！

静岡県総合計画「目指す姿」：幸福度日本一の静岡県

(引用：「静岡県教育振興基本計画」の概要)

2 勉強会開催の背景①

（1）現状

従来の学校施設(画一的、質より量)

- 多くの学校施設は一律の設計で昭和時代に建築されている（高校も小中学校も片廊下形式RC造、教室は南窓65㎡）
- 学校施設を使うのは教育委員会、学校施設を作るのは首長部局
- 県教委は県立学校、市町教委は市町立学校
- 市町教委にとって県教委は国庫の申請窓口（経由機関）
- 大学やコンサル等の有識者の知見を活かす機会がない

近年の学校施設(多様化、高度化、量より質)

- 昭和時代に建築された学校施設は適切な維持管理がされずに老朽化
- 教育内容や社会的な変化により学校施設に求められるものは変化
- 技術の発達等によりRC造だけでなくＳ造やW造でも建設可能に
- 人口減少等により施設の共有化や複合化も視野に
- 技術職員不足で経験の少ない基礎自治体は県等との連携は有効
- 大学やコンサル等の有識者の知見を早期から取り入れる必要性

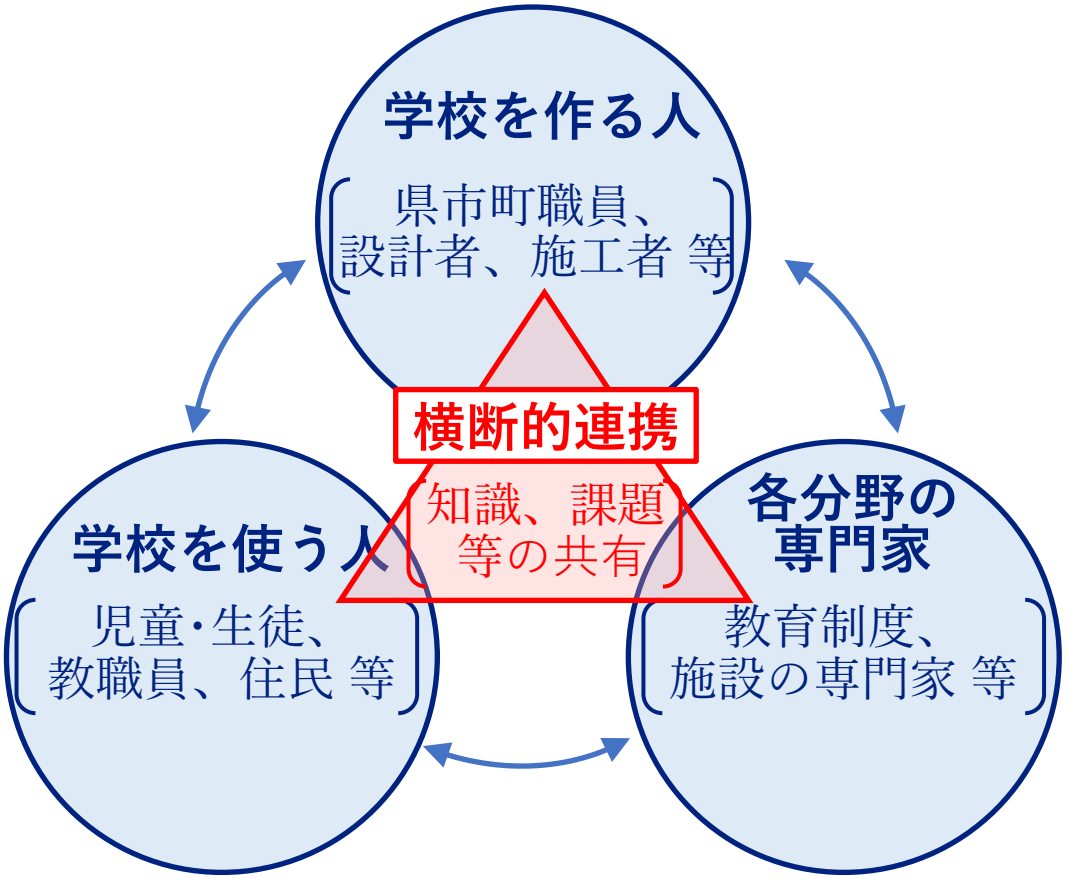
（2）課題

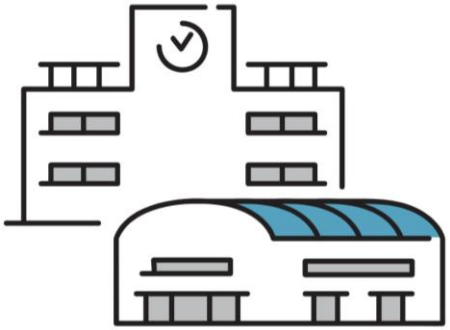
今後の学校施設(変化する社会環境や教育内容等への対応)

- 縮　減　社　会＝人口減少、限られた財源、費用対効果、維持管理性、共用化、複合化
- 教育内容の変化＝施設の高度化・複雑化(ICT化：LAN、Wi-fi 等)
- 社会環境の変化＝温暖化対応(空調、断熱等)、災害対応(地震、津波、浸水、土砂災害等)
- 脱　炭　素　化＝Zeb化、再生可能エネルギー、省エネ、木造、木質化 等

2 勉強会開催の背景②

（3）勉強会の目的





学校施設に係る様々なテーマ

教育制度、国庫補助、設置基準、
教育内容、建築構造、建設費用、
施設性能、適正規模、適正配置、
長寿命化、環境対策 等

**学びを深め、横の連携を深めながら、
よりよい学校施設の整備を目指す**

「学校施設」に関する横断的勉強会

静岡県教育委員会教育施設課　2026. 3

①ソフト(教育)×ハード(建築)、②県×市町(官)、③官(県市町)×学(大学等)×産(設計者等)が連携して、よりよい学校施設を作り、使い続けるための勉強会

従来の学校施設（画一的、質より量）

①多くの学校施設は一律の設計で昭和時代に作られる
（高校も小中学校も片廊下形式ＲＣ造で教室は南窓65㎡）
①学校施設を使うのは教育委員会、学校施設を作るのは首長部局
②県教委は県立学校、市町教委は市町立学校
②市町教委にとって県教委は国庫の申請窓口（経由機関）
③大学やコンサル等の有識者の知見を活かす機会がない

近年の学校施設（多様化、高度化、量より質）

①昭和時代に作られた学校施設は適切な維持管理がされずに老朽化
①教育内容や社会的な変化により学校施設に求められるものは変化
①技術の発達等によりＲＣ造だけでなくＳ造やW造でも建設可能に
②人口減少等により施設の共有化や複合化も視野に
②技術職員不足で経験の少ない基礎自治体は県等との連携は有効
③大学やコンサル等の有識者の知見を早期から取り入れる必要性

今後の学校施設

縮減社会に対応＝人口減少、限られた財源、費用対効果、維持管理性、共用化、複合化
教育内容の変化に対応＝施設の高度化・複雑化（ICT化：LAN、Wi-fi等）
社会環境の変化に対応＝温暖化対応（空調、断熱等）、災害対応（地震、津波、浸水、土砂災害等）
脱炭素化に対応＝Zeb化、再生可能エネルギー、省エネ、木造、木質化等

学校を作る人（県市町職員、設計者、施工者等）
学校を使う人（児童･生徒、教職員、住民等）**“学校施設の関係者”**　**勉強会**
各分野の専門家（教育制度、施設の専門家等）

教育制度、国庫補助、設置基準、教育内容、建築構造、建設費用、施設性能、適正規模、適正配置、長寿命化、環境対策・・学校施設に係る様々なテーマ

回	第１回 (R5.8.4 磐南高)	第２回 (R5.8.9 沼工高)	第３回 (R6.9.19 県庁)	第４回 (R6.10.15 ｱｻﾞﾚｱ)	第５回 (R7.2.21 ｱｻﾞﾚｱ)	第６回 (R7.8.25 焼津中)	第７回 (R8.3.6 蒲原中)	第８回 (未定)	目的 主旨
内容	・磐田市の小中再編計画 ・県立学校の長寿命化計画と建替事例見学 ・長寿命化計画（適正規模適正配置）	・裾野市の小中再編計画 ・県立学校の長寿命化計画と建替事例見学 ・長寿命化計画（適正規模適正配置）	・教育委員会の広域化（学校の共同設置や共同運営の仕組み）	・長寿命化計画見直しの視点と適正規模・適正配置方針の進め方等・より良い教育環境の実現に向けた横断的な検討 ・学校施設の脱炭素化	・牧之原市の小中学校再編計画について（10校から２校へ４万人都市の挑戦） ・静岡県公共建築物ZEB化設計指針	・脱炭素社会の体育館空調を考える（今夏に全ての体育館空調設置が完了する焼津市の実例見学×市職員講話×脱炭素の専門家講義）	・施設一体型小中一貫教育校の整備（今春開校の施設見学×市職員講話×設計事務所） ・体育館空調アンケート結果 ・文科補助事務研修	・最近の学校建築事例を通して今後の学校施設の方向性（S、W造の長所と短所）	**学校施設に係る様々なテーマを設定し、関係者が集まって、継続的に勉強会を開催**
講師	静岡県 磐田市 コンサル	静岡県 裾野市 コンサル	静岡大	文科省 コンサル 静岡理工科大	静岡県 牧之原市	静岡県 焼津市 静岡理工科大	静岡県・静岡市 設計事務所 静岡理工科大	設計者等	**関係者間の連携を深め、いつでも相談できるプラットフォームに**
参加者	県市町 各教委	県市町 各教委	県市町 各教委	県市町 各教委	県市町 各教委	県市町 各教委	県市町 各教委	県市町 各教委	

3 取組内容の紹介①(令和８年３月開催の勉強会(第７回))

(１)概要

・開　催　日：令和８年３月６日(金)
・場　　所：静岡市立蒲原小中学校 小中交流スペース
・出　席　者：県域市町教育委員会関係者（担当～教育長まで）
・実施内容
　午前：公立文教施設整備費事務研修会（静岡県担当者から説明）
　午後：学校施設に関する勉強会
　　・(設計者)小中一環校の設計の進め方、工夫・苦労した点等について
　　・(静岡市)静岡市立蒲原小中学校の概要、国庫補助申請の実際
　　・(　〃　)施設見学
　　・(大　学)公立学校屋内運動場空調導入検討及び現況に関する
　　　アンケート調査結果（前回勉強会後の振り返り等）

3 取組内容の紹介②

（2）勉強会の様子

・会場　静岡市立蒲原小中学校 小中交流スペース





3 取組内容の紹介③

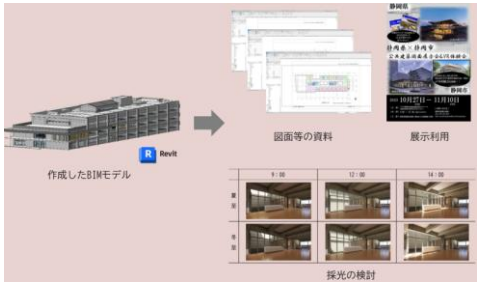
・設計者による静岡市立蒲原小中学校について

<デジタル技術の活用>

基本設計：BIM導入による作業の効率化

打合せ等：作成動画による共通認識の形成促進

現地調査：３次元測量による作業の効率化



(BIMの活用)



(３次元測量)

<地域性・歴史性の表現>

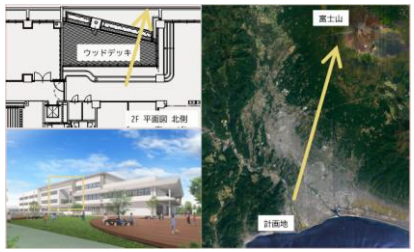
富士山、御殿山(桜の名所)、東海道の宿場町(蒲原宿)

外装計画：ルーバーは、宿場町建築に用いられている木目調の縦格子を採用し、東海道五十三次の十五番目を着色し宿場「蒲原宿」を表現

２階ウッドデッキは、富士山を感じられるよう軸線に直行するよう配置



(地域性・歴史性の表現)



(ルーバー・ウッドデッキ)

内装計画：昇降口は、明るくあたたかみのある空間づくりとして、外部光の取り入れ、メリハリのある木材利用

手摺壁は、御殿山の桜をモチーフにしたパンチングメタルを採用



(昇降口)



(パンチングメタル)

3 取組内容の紹介④

・静岡市による静岡市立蒲原小中学校の概要 / 認定申請書について

<整備校の概要>

- 施設一体型小中一貫校(２小学校、１中学校)
- 中学校敷地を活用
- 新校舎を建築し、既存校舎は解体

<施設一体型小中一貫校とした理由>

- 児童生徒数の減少、地域の要望を踏まえ、適正規模・適正配置を検討
- 既存校舎の老朽化を踏まえ、資産運用・管理の観点から、３校集約によるコスト削減を検討
- 義務教育学校は教員の確保が困難

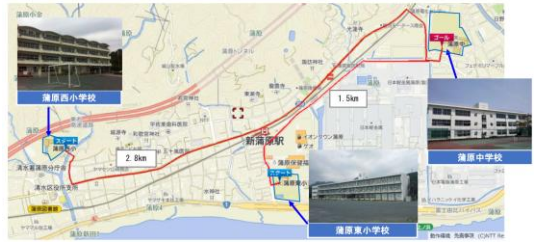
⇒施設一体型小中一貫校の整備を決定

<その他>

- 学校施設整備に関する全体スケジュール
- 小中一貫校の整備に要した経費
- 活用した負担金・交付金の補助事業の説明
- 国庫負担事業認定申請書への記載内容の説明
- 事前質問への回答(工事の発注方法 等)

１　概要

中学校の敷地に小学校２校を移転し、施設一体型小中一貫校を設立。
対象校　：蒲原東小学校、蒲原西小学校、蒲原中学校
整備校　：現蒲原中学校
整備内容：改築（新校舎を建設し、既存校舎は全て解体する。）



(概要)

２　施設一体型小中一貫校とした理由①（１）

理由①　適正規模・適正配置の観点

児童生徒数の減少
蒲原地区では児童生徒数が減少しており、特に蒲原西小は全学年が単学級となっている。

【参考】児童・生徒数（学級数）　令和２年５月１日現在

	１年生	２年生	３年生	４年生	５年生	６年生	合計	（参考）令和７推計
蒲原西小学校	24（1）	26（1）	24（1）	26（1）	29（1）	27（1）	156（6）	126
蒲原東小学校	30（1）特支３	44（2）特支１	39（2）	45（2）特支１	31（1）	35（1）特支２	224（9）7（2）	163
小学校計	57	71	63	72	60	64	387	289
蒲原中学校	59（2）	76（3）	74（3）	－	－	－	209（8）	169

(適正規模・適正配置の観点)

２　施設一体型小中一貫校とした理由②

理由②　アセットマネジメントの観点

	建物用途	建物名	構造	階数	延床面積	築年度	築年数
蒲原西小学校	校舎	校舎	ＲＣ	3	5,016	S40	60
	体育館	体育館	S	1	847	S44	56
蒲原東小学校	校舎	校舎	S	3	4,125	S55	45
	体育館	体育館	S	1	1,234	S61	39
蒲原中学校	校舎	北校舎	ＲＣ	3	2,085	S29	71
	校舎	東校舎	ＲＣ	3	413	S51	49
	校舎	西校舎	ＲＣ	3	1,894	S51	49
	校舎	南校舎	ＲＣ	2	797	S52	48
	校舎	技術科室	S	1	311	S52	48
	体育館・武道場	体育館・武道場	ＲＣ	2	2,299	S60	40

(アセットマネジメントの観点)

３　スケジュール（１）

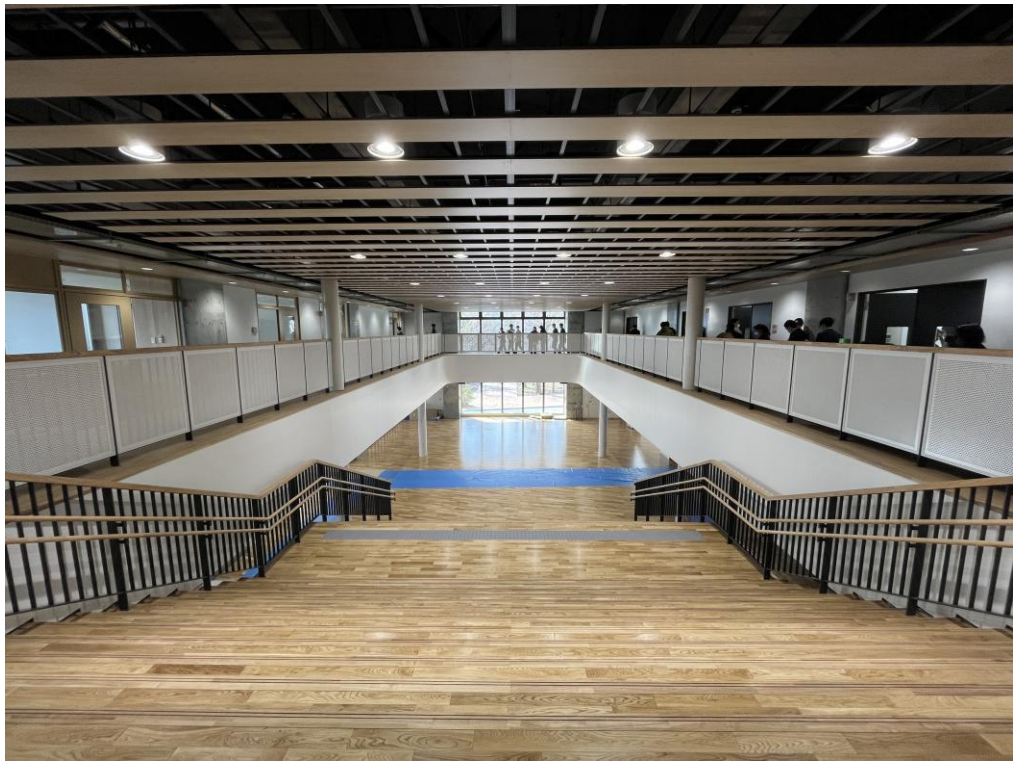
年度	内容
令和３年度	基本計画
令和４～５年度	基本設計設計・実施設計業務
令和５～６年度	管理棟解体工事
令和６年度	新校舎建設工事着手
令和７年度	新校舎建設工事完成（令和８年２月完成）
令和８年４月	開校
令和８～９年度	既存校舎解体・外構工事

(スケジュール)

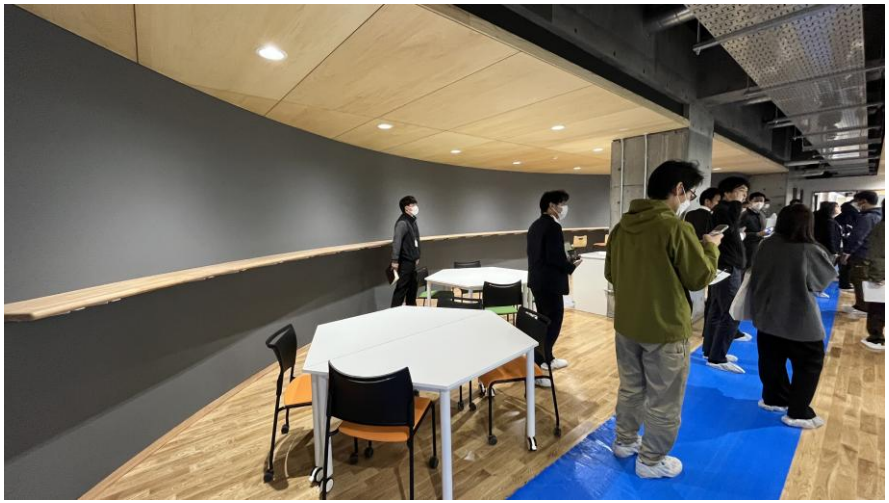
3 取組内容の紹介⑤

・施設見学

＜昇降口＞



＜図書館＞



＜職員室＞



3 取組内容の紹介⑥

・大学による公立学校屋内運動場空調導入検討及び現況に関するアンケート調査結果

<概　　要>

・前回(第６回)の勉強会にて、「今、求められる学校体育館の空気調和について」の演題で御講演いただいた、静岡理工科大学の石川春乃准教授に、県域市町を対象とした公立学校屋内運動場への空調設備導入検討状況を調査をしていただき、その結果を御発表いただきました。

<調査内容>

・対　　象：県域市町
・実施期間：令和７年10～11月
・質問内容
(1)体育館の空調導入の背景と課題
(2)体育館空調設備(スポットクーラーを除く)導入の基本計画
(3)建築本体断熱工事に対する考え
(4)空調方式の選定について
(5)整備工程の考え方
(6)事業費についての考え方
(7)学校設備の空調導入に関する基本方針の策定や運用マニュアルの整備
(8)学校施設に関わる課題、共通希望事項

<調査結果>

・体育館空調は教育施設と防災施設の二重目的
⇒**体育授業と避難所利用の双方を想定した設備整備**
・導入課題の中心は財政と事業体制
⇒**技術課題よりも、事業費確保と整備工程の整理が重要**
・建築条件を含めた総合検討が必要
⇒**断熱性能や熱負荷を踏まえた設備計画が不可欠**



(調査結果まとめ)

4 勉強会の成果

（1）出席者意見

項目	感　　想	取り上げて欲しいテーマ	県に期待すること
意見	・新設校の事例は、小中再編などに今後必要となる事項のため、参考となった。 ・設計業者の学校の特色を生かした設計の説明が分かりやすかった。 ・有意義であったが、実際に当市の状況を当てはめながら、進めたい。 ・スケジュール表等について、各市町間で共有出来たら便利だと感じた。 ・他市町の情報を聞くことができ、参考になった。	・統合に関する事例 ・学校再編の事例 ・長寿命化に関する事例 ・体育館空調の事例 ・建築関係の一般的な教養 ・必要諸室の考え方(運用 等) ・廃校の財産処分 ・学校施設の竣工現場見学の継続	・建築行政の部署にいた頃より、横の繋がりが少ないと感じた。 ・他の市町との横の繋がりをとれる機会となるので継続して欲しい。 ・国庫補助金の制度解説、支援、事例紹介 ・先進事例（全国）の共有 ・他市町の取組状況の共有 ・補助金事務等の実務的な研修の実施

（2）成果について

・本勉強会を開催する以前は、学校施設整備に関わる職員の知識向上や各自治体が抱えている課題を共有する機会がなかったため、本勉強会の開催以降は、継続開催が望まれていること、県への多数の要望があることから、一定の成果が得られていると思われる。

5 課題と今後の展開

（1）課題

・県内でも事例が少ない事業(新増築、統合、長寿命化 等)の事例共有が求められているため、日頃の業務や勉強会のアンケートなどから、ニーズを適切に汲み取る必要がある。

・他の市町がどのような事業に取り組んでいるかなどの状況を把握したいとの要望があるため、情報共有の仕組みを構築する必要がある。

・有益な勉強会とするためには、開催実績が少ないため、実績を積み重ね、その時々で関係者が強く求める内容に焦点を当てた精度の高い勉強会を開催する必要がある。

（2）今後の展開

・少なくとも年に１回は勉強会を開催し、課題共有する必要があると思われるテーマが生じた際は、追加開催していきたい。

・地域や自治体の規模により抱える課題が異なることから、将来的には地域や自治体規模など、対象を具体にした勉強会（分科会）を開催していきたい。

（参考）県教育委員会　教育施設課の組織

